

教職員の働き方改革推進計画の取組指標達成状況＜令和 7 年度＞

令和 8 年 9 月
教育委員会

1 時間外在校等時間の削減に係る取組指標

全教職員の時間外在校等時間を速やかに月 45 時間以内としつつ、月 80 時間を超える教職員をゼロにすることを最優先とする。

【結果概要】

月 45 時間超えの教職員の割合は多い状況であり、教職員の勤務実態は依然として厳しい状況にある。特に、中学校では月 80 時間超えの教職員の割合が 1 割を超えている状況にある。

■令和 7 年度時間外在校等時間

＜校長、副校長・教頭、教諭（主幹教諭・指導教諭含む）、養護教諭、栄養教諭＞

	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
	割合	月平均 時間外	割合	月平均 時間外	割合	月平均 時間外	割合	月平均 時間外
月45時間以下	66.6%	35.3時間	52.6%	45.1時間	72.1%	34.4時間	91.4%	22.6時間
月45時間 ～月80時間	28.8%		33.5%		24.1%		8.1%	
月80時間超	4.6%		13.9%		3.8%		0.5%	

※小・中学校は、各市町（組合）教育委員会からの提供データにより算出。

高等学校・特別支援学校は、出退勤時刻記録システム（令和 8 年 1 月～3 月は統合型校務支援システム（サービス管理機能）からの抽出）データにより算出。

2 働きがい・働きやすさの確保に係る取組指標

「ユトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度（UWES）」、「心理的ストレス反応の自己記入式スクリーニング尺度（K6）」、「アテネ不眠尺度（AIS）」に加え、「自己研鑽の機会の確保の状況」、「仕事の満足度」、「教職員同士のコミュニケーション」などの項目で肯定的な回答を示した教員の割合を改善し、働きがいや働きやすさが向上することを目指す。

【結果概要】

令和 6 年度と比べて、仕事に関連する充実した心理状態（UWES）の結果は向上している。また、民間企業に比べて高い傾向にある。一方で、障害や不安障害のスクリーニング調査（K6）の分析結果は、令和 6 年度と比べて、低下している。

(1) 働きがい

仕事に関連する充実した心理状態(UWES分析)

<民間企業平均:7.86点>

(0~18点)

UWES	全体			小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	R7	R6	差	R7	R6	差	R7	R6	差	R7	R6	差	R7	R6	差
得点	10.1	9.6	+0.5	10.3	9.5	+0.8	9.9	9.7	+0.2	10.3	9.7	+0.6	9.8	10.2	▲0.4

活力など3項目を7件法(0~6点)で評価するため、得点範囲は0~18点で、**得点が高いほど良好な状態である。**
民間企業平均は、リクルートマネジメントソリューションズ(2019)「ワーク・エンゲージメントに関する実態調査」より

仕事の満足度

(0~5点)

	全体	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
得点	3.0	3.0	2.9	3.1	3.0

仕事に満足しているかどうかについての総合的な判断を、「満足していない」を「0」、「満足している」を「5」として、6件法(0~5点)で評価するため、得点範囲は0~5点で、**高いほど良好な状態。**

(2) 働きやすさ

心理的ストレス反応(K6分析)

※5点以上:うつ傾向・不安、10点以上:うつ病・不安障害の疑い。

(0~24点)

K6	全体			小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	R7	R6	差	R7	R6	差	R7	R6	差	R7	R6	差	R7	R6	差
得点	5.4	5.3	+0.1	5.2	5.5	▲0.3	5.3	5.5	▲0.2	5.5	4.8	+0.7	5.9	5.0	+0.9

抑うつ等6項目を5件法(0~4点)で評価(K6)。得点範囲は0~24点で、**低いほど良好な状態。**

睡眠の状況(AIS分析)

※6点以上で不眠症が疑われる状態

(0~24点)

AIS	全体	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
得点	5.5	5.5	5.6	5.5	5.6

入眠、中途覚醒、早朝覚醒、睡眠不足感、睡眠の質、日中の気分、活動、眠気の8項目を4件法(0~3点)で評価するため、得点範囲は0~24点で、**低いほど良好な状態。**

自己研鑽の機会の確保の状況

	全体	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
減った・少し減った	28.7%	25.6%	30.8%	32.7%	26.5%
増えた・少し増えた	27.1%	30.3%	24.1%	22.1%	33.7%
増減なし	44.2%	44.1%	45.1%	45.2%	39.8%

昨年度と比べた自己研鑽の時間の確保の状況について、「減った」「少し減った」「増減なし」「少し増えた」「増えた」の5つから1つを選択。

教職員同士のコミュニケーション

(0～12点)

	全体	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
得点	8.5	8.8	8.2	8.5	8.4

職場のメンバー間の意思疎通、周囲からの配慮、気軽に話せるかどうか、周囲の援助・助言の4項目を4件法(0～3点)で評価するため、得点範囲は0～12点で、**高いほど良好な状態**。

3 令和7年度の主な取組

■学校業務検証事業

学校主体では削減が困難な業務や、さらに見直しが可能な業務について、外部の視点を交えて洗い出し、業務見直しに向けた取組を検討、実践するとともに、その取組の検証・分析を行い、その成果等を展開するため、令和7年度から府内4校(小学校1校・中学校1校・高等学校2校)を実践推進校として指定し、学校の実態に応じた取組を実施

(1) 取組の例

- ・業務様式のICT化
- ・業務の精選の実施
- ・プロジェクトチームの設置
- ・民間企業と連携したワークショップの実施

(2) 総括

- ・ワークショップによる取組は、同僚感を高め、働き方改革の機運の醸成を高める意味でも、効果的な取組であった。
- ・勤務時間と意識調査に直接的な関連性を見ることができなかったことから、各学校の特徴や課題を踏まえた上で、取組毎の成果を複数年度で観測する必要がある。

■管理職向け研修によるマネジメント能力向上の支援

学校の目指す方向性を踏まえた取組の推進のため、学校現場における管理職のマネジメント能力の向上を図ることを目的として研修を実施

①研修内容：学校現場における「働きがい」と「働きやすさ」向上のためのマネジメント能力の向上

②講師：愛媛大学大学院教授 露口 健司 氏

③受講対象者：各市町(組合)立小・中・義務教育学校管理職及び京都府立学校管理職

4 令和8年度以降の主な取組

実践推進校の取組として次のものを行い、取組の検証・分析を行い、その成果等を展開する。

① 時差出勤の弾力的運用

1 限目に授業のない曜日や長期休業期間中、又は育児のためなど、職員からの申請により柔軟に勤務時間を設定できる取組を試行する。

② 煩雑化した様式の整理（ICT 化等）

指導上の問題を抱える生徒が多い学校では成績評価に関する資料が煩雑化する傾向にあるため、ICT 化や様式の整理による業務の効率化を図る。

③ 過労死ラインを超える教員に対する個別の対応

一律的な取組だけでは効果が薄い過労死ラインを超える教員に対し、管理職による面談を通じて、業務の分配や在校等時間の考え方に対する理解を深めてもらうなど、個々の教員に応じた取組を検討・実施する。

④ 保護者対応に対するマニュアルやシステム構築

初期対応に関するマニュアル作成等による業務の効率化等を検討する。

＜参考＞令和 7 年度公立学校教員勤務実態調査

○ 調査対象

府内の公立学校（京都市立学校を除く。）に勤務する教員

※ 全教員の約 1 割（約 1,100 人）程度を無作為抽出

○ 調査期間

次のうちから 1 週間を調査対象の教員が選択

第 1 期：10 月 20 日（月）から同月 26 日（日）まで

第 2 期：11 月 10 日（月）から同月 16 日（日）まで

○ 調査内容

1 週間の出退勤時刻の記録、アンケート調査

○ 調査対象職員の平均週当たり学内勤務時間

教員の在校等時間は、全体では令和 6 年度より減少しており、校種別では高校を除き減少している。

全 体（週当たり学内勤務時間）	㊹60時間16分→㊸55時間55分→㊷55時間28分（▲27分）
小学校	㊹61 時間18分→㊸54 時間 58 分→㊷54 時間 20 分（▲38 分）
中学校	㊹65 時間 3 分→㊸60 時間 10 分→㊷58 時間 46 分（▲ 1 時間 24 分）
高等学校	㊹57 時間47分→㊸55 時間 59 分→㊷57 時間 2 分（+ 1 時間 3 分）
特別支援学校	㊹53 時間59分→㊸49 時間 26 分→㊷47 時間 36 分（▲ 1 時間 50 分）
※差は㊷—㊸	

○ 調査対象職員のうち時間外在校等時間が月 80 時間を超える教員の割合

中学校と特別支援学校では令和 6 年度より減少、小学校と高校では増加している。

小学校	㊹52.4%→㊸18.0%→㊷18.9%（+0.9%）
中学校	㊹72.0%→㊸48.8%→㊷48.5%（▲0.3%）
高等学校	㊹38.3%→㊸34.9%→㊷39.6%（+4.7%）
特別支援学校	㊹30.7%→㊸ 5.2%→㊷ 3.1%（▲2.1%）
※差は㊷—㊸	